

第 5 章 課題のまとめと必要な取組み

第5章 課題のまとめと必要な取組み

(1) 公共施設を取り巻く現状と課題のまとめ

本書の第1章から第4章では、市内の公共施設（208施設）を対象に、施設の維持管理や施設が提供するサービスの実態について、コストを考慮して把握し、公共施設を取り巻く現状を整理・分析しました。

本章では、これまでの内容を踏まえ、必要性、効率性、継続性の3つの視点から、公共施設の課題を抽出し、今後の取組みの方向性について考えていきます。

【課題抽出の着眼点】

必要性の視点	地域の特殊性や市民ニーズ等を踏まえながら、厳しい財政状況を考慮し、本当に必要な公共サービス（ハコではなく機能）を峻別する。
効率性の視点	運営費用と効果（利用状況等）の関係から、事業運営の効率化を図る。
継続性の視点	将来費用予測により、身の丈（財政事情）にあった資産保有量を見極める。

図 5-1 公共施設を取り巻く現状と課題から見た今後の取組みの方向性

市の概要		
市の概況	人口動向	財政状況
<ul style="list-style-type: none"> ● 昭和30年代頃から都市基盤整備を図り、住宅都市として持続的な発展を続けている。 ● 都心まで30分以内（鉄道）で結ばれ、交通利便性に恵まれている。 ● 市域面積は17.17km²で多摩26市中13番目。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 市制施行当時（昭和39年）から人口は約2.3倍の15万人超（平成24年）まで拡大している。 ● 15.5万人（平成32年）まで増加が見込まれている。 ● 少子高齢化が進行しており、高齢者は平成2年から約2.5倍増加している（平成22年：3.4万人）。 ● 人口は多摩26市中10番目。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産年齢人口の減少が予測されており、歳入の柱である市税収入の減少が見込まれる。 ● 歳出（約481億円）のうち、扶助費等の義務的経費が増加傾向にあり、歳出全体の約5割以上（約266億円）を占めている。 ● 公共施設を整備するための投資的経費（約36億円）は大幅な減少傾向にある（10年前の約6割）。 ● 財政力を表す指標である財政力指数は、多摩26市中23番目。



公共施設全体の現状と課題	必要性の視点	効率性の視点	継続性の視点
	<ul style="list-style-type: none"> ● 本市の公共施設は 208 施設で、市保有建物の総延床面積は約 25 万 3,000 m²。 ● 人口構成の変化やライフスタイルの多様化等により、施設建設当時とニーズが変化していると考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 公共施設全体で年間約 87 億円(直近 3 か年平均)の費用が発生。 ● 管理運営方法や税金による市の負担の状況等、施設によってコストの構造は様々。 ● 管理運営コストが高い施設や、利用度の低い施設については、管理運営の効率化や、利用度の向上が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 64.4%の建物(延床面積)が建設後 30 年以上経過しており、老朽化が進んでいる。 ● 耐震化が必要な施設が残されており、バリアフリー化や省エネ化等、新たな社会的需要も考慮する必要がある。 ● 大規模修繕・建替えにかかる費用は今後 30 年間の合計で約 905 億円。現状の予算の範囲内で全ての施設の大規模修繕や建替えを実施することは困難。

今後の方向性	市民のニーズに対応した、身の丈に合った公共施設に見直す	公共施設の管理運営方法を見直す	既存施設の計画的な保全を実施する
--------	-----------------------------	-----------------	------------------

必要な取組み	施設の再編・再配置に向けた取組み	資産の有効活用に向けた取組み	施設の長期保全に向けた取組み
	<ul style="list-style-type: none"> ● 存続・見直し施設の検討 ● 再編・再配置方針の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ● 施設利用促進の検討 ● 管理運営の効率化の検討 ● 受益者負担と税による負担の適正化の検討 ● 新たな事業手法等の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ● 施設全体として効果的な維持管理を行う手法の検討 ● 長期保全計画の検討 ● 財政計画との連携手法の検討
	公共施設マネジメント全体の最適化に向けた取組み		
	<ul style="list-style-type: none"> ● 組織・人員体制の見直し ● 情報の一元的管理体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ● 新たな財源確保・資金調達の仕組みの検討 ● 全庁的な公共施設マネジメント方針の検討 	

(2) 今後の進め方

今後は、人口動向の変化等に伴う行政サービスに対する市民ニーズ（質・量）の変化を捉え、限られた財源や資産をより有効活用していくために、施設やサービスのあり方について、市民の皆さんと十分に話し合いながら、公共施設全体の最適化を目指します。

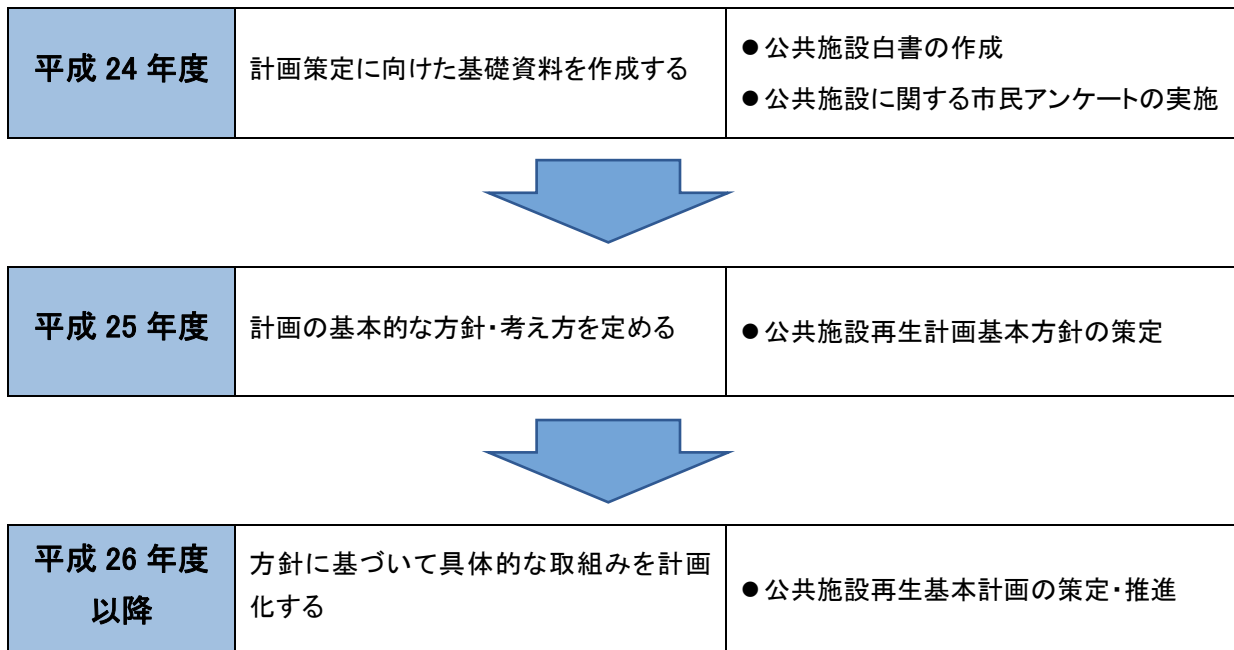


写真 市役所本庁舎といきいきプラザ